



[表紙の写真]
安塚駅前広場イルミネーション

みぶ ぎ か い

No.211

2025

R6 | 12月定例会

目 次

重要案件	2
定例会概要	4
一般質問	7
委員会活動	16
トピックス	18

12月 定例会

道の駅みぶ新たなスタートへ

指定管理者の指定

株式会社 La chic mibu (ラシックみぶ)
道の駅みぶエリア内の指定管理
(壬生町総合公園及び壬生町おもちゃ博物館)



株式会社 La chic mibu

壬生町経済の活性化及び地域社会の発展に資する農産物・特産品及び飲食物等の加工販売、販路拡大、施設運営等を目的に商工会・下野農業協同組合・足利銀行・栃木銀行・栃木信用金庫・町の6団体からの出資により令和6年7月に設立

財産の取得

道の駅みぶ加工所用厨房設備 契約額 4,118万9,500円



※画像はイメージです

弁当・惣菜・パン・菓子類・ジェラート等の製造を予定

【主な購入品目】

- ・ジェラートフリーザー
- ・パステライザー
(牛乳等を含む食品を加熱殺菌)
- ・食品洗浄機
- ・ベーカリーオーブン
- ・食品脱水機
- ・ミキサー 等

指定管理者の指定

株式会社図書館流通センター
壬生町立図書館



町立図書館の取組

- ・稻葉地区公民館、南犬飼地区公民館への図書返却ボックスの設置
- ・館内への飲食スペースの設置
- ・推し本バトルの開催
(おすすめの本への熱い気持ちを、審査員に聞いてもらう書評バトル)
- ・図書館を使った調べる学習コンクール

専決処分の承認

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査
一般会計補正予算(第3号) 2,418万5,000円

(衆議院の解散後、直ちに選挙執行に要する歳出が見込まれることから専決処分※したもの)

※本来は議会において決定しなければならない事件について、議会招集が待てない緊急的な場合などに、例外的に町長が決定すること。



町民の方の声



道の駅みぶがもっと良くなって、地域活性の起爆剤になってほしい。期待しています！

たしろ すぐる
田代 卓さん



選挙には沢山の人とお金が必要なんだを感じました。もっと真剣に政治の事を考えていきたい。

よこやま まさと
横山 真人さん

定期会概要

令和6年第4回定例会は、11月29日に招集され12月10日までの12日間の会期で開かれました。

町長から提出された専決処分1件、財産の取得1件、指定管理者の指定管理期間の変更1件、指定管理者の指定2件、人事案件2件、補正予算6件と議員提出議案1件が上程され、いずれの議案も原案のとおり可決しました。

財産の取得

道の駅みぶ管理棟1階加工所の厨房設備を取得

現在整備中の「道の駅みぶ管理棟」の1階に町の特産品を利用した加工品等を製造するための加工所を設けるにあたり、その加工所に配置する厨房設備一式を取得するため、指名競争入札によりタニコー株式会社宇都宮営業所と契約額4千118万9千5百円、納入期限を令和7年3月26日として契約を締結することに議会の議決を求める

指定管理者者の指定

町総合公園及び町おもちゃ 博物館の指定管理者を指定

「道の駅みぶ」を将来にわたり「町物館」の指定管理者として運営するため、公共的・公益的機能を有する「Lachic mibu（ラシックみぶ）」を町総合公園及び町おもちゃ博物館の指定管理者とすることに議会の議決を求めるものです。

壬生町固定資産評価審査委員会委員の選任を承認



壬生町監査委員の選任に同意

壬生町議会会議規則を一部改正

令和6年12月17日をもって任期満了
となる熱田幸一氏の後任として、平本
ひらもと 隆氏（本丸二丁目）を選任することに
たかし
あつた こういち
ひらもと
ひらもと こういち

壬生町議会会議規則の一部 改正について（要旨）

提出者
賛成者
壬生町議会議員 赤羽根 信行

本会議における議論の論点や争点の明確化を目的として、議長の求めに応じて本会議に出席する者は、議長の許可を得て、議員の質問に対して反問することができるよう規定を新設するものです。

り可決しました。

入期限を令和7年3月26日として契約を締結することに議会の議決を求めるものです。

議決を求めるものです。
本会議で審議の結果、全会一致によ
り可決しました。

A black and white portrait of a man with a shaved head, wearing dark-rimmed glasses and a light-colored, plaid button-down shirt. The portrait is set within a circular frame.

本会議で審議の結果、全会一致により可決しました。

みぶまち議会だより No.211 4

令和6年度 補正予算 (令和6年12月定例会可決)

会計名等	補正額	補正後の予算	補正の主な理由	
一般会計（第3号）	2,418万5千円	163億812万4千円	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査のための経費を計上したもの。	
一般会計（第4号）	2,783万9千円	163億3,596万3千円	<p>各事務事業の精査に伴う過不足額を計上したほか、施設の適正な管理運営のために緊急を要する修繕等を計上したもの。</p> <p>【歳入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育施設等物価高騰対策事業費補助金 49万9千円 後期高齢者健康診査等受託料 434万9千円 むつみの森物件移転補償費 408万9千円 <p>【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町道修繕事業 1,800万円 学校管理事務局費（小学校） 1,523万9千円 清掃センター管理運営事業 403万4千円 	
特別会計	国民健康保険（第2号）	27万5千円	<p>郵便料金の改定に伴う不足額及びシステム改修の追加に伴う委託料を計上したもの。</p> <p>【歳入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 267万円 職員給与費等繰入金 23万1千円 <p>【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般管理費（システム改修委託料） 4万4千円 保健衛生普及費（通信運搬費） 13万7千円 	
介護保険事業（第2号）	6,708万5千円	36億6,895万4千円	<p>保険給付費、地域支援事業費、還付金等について見直しを行い計上したもの。</p> <p>【歳入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） 1,087万1千円 現年度分介護給付費交付金 1,778万6千円 <p>【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設介護サービス給付費負担金 4,607万7千円 地域密着型介護サービス給付費負担金 1,052万5千円 	
後期高齢者医療（第2号）	481万7千円	6億6,767万4千円	<p>郵便料金の改定に伴う増額及び健康診査受診者数の増加に伴う不足額を計上したもの。</p> <p>【歳入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者健康診査等繰入金 434万9千円 事務費繰入金 12万8千円 <p>【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般管理費（通信運搬費） 1万1千円 後期高齢者健康診査等事業 445万7千円 	
水道事業会計（第1号）	収益的支出	20万円	5億9,812万3千円	水道使用水量認定申請の増加に伴う不足額を計上したもの。
下水道事業会計（第2号）	収益的支出	987万円	15億9,549万8千円	農業集落排水処理施設の緊急修繕工事の実施に関する工事及び水処理センターにおいて不足する汚泥搬出にかかる費用等を計上したもの。

陳情の審査結果 12月定例会で審査の終了した陳情は次のとおりです。

不採択になつたもの

令和6年陳情第3号
国に対し「刑事訴訟法の再審規程（再審法）の改正を求める意見書」の提出を求める陳情



令和6年陳情第4号
再審法改正を求める意見書を政府等に提出することを求める件

えん罪犠牲者を救済するために、再審における検察手持ち証拠の全面開示、再審開始決定に対する検察官の不服申立て（上訴）の禁止を内容とする刑事訴訟法の再審規程（再審法）の改正を求める意見書を国に提出するよう求める

令和6年12月壬生町議会定例会議決結果と賛否状況

※田村正敏議員は議長のため採決に加わりません。

※議案第2号から第4号まで及び議案第11号から第16号までについては、議案の取下げがあったため欠番となっております。

議案番号	議案名	議決結果	大山博	小川律男	中川和典	榆井将太	後藤節子	田部明男	戸崎泰秀	遠藤恭子	赤羽根信行	小牧敦子	坂田昇一	玉田秀夫	鈴木理夫	大島菊夫	落合誠記
議案第1号	専決処分第7号の承認を求ることについて (10月27日に執行された衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費について、衆議院の解散後、直ちに選挙執行のための予算措置が必要となったことから専決処分を行ったもの)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	財産の取得について (道の駅みぶ管理棟1階の加工所を適切に運営するために必要な器具類の確保を目的に「タニコー株式会社宇都宮営業所」と契約額を4,118万9,500円、納入期限を令和7年3月26日として厨房設備一式を取得することに議会の議決を求めるもの)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	指定管理者の指定管理期間の変更について (おもちゃ博物館の指定管理者である「一般社団法人壬生町施設振興公社」の指定管理期間を「令和3年4月1日から令和8年3月31日まで」から「令和3年4月1日から令和7年3月31日まで」に変更することに議会の議決を求めるもの)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	指定管理者の指定について (「株式会社La chic mibu（ラシックみぶ）」を壬生町総合公園及び壬生町おもちゃ博物館の指定管理者として指定することに議会の議決を求めるもの)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	指定管理者の指定について (令和7年3月31日をもって町立図書館の5ヶ年の第二期指定管理期間が終了するため、令和7年度以降の図書館運営について「株式会社図書館流通センター」を指定管理者として指定することに議会の議決を求めるもの)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	壬生町監査委員の選任について (平本隆氏を選任することに議会の同意を求めるもの)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	壬生町固定資産評価審査委員会委員の選任について (鈴木隆正氏を選任することに議会の承認を求めるもの)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	令和6年度壬生町一般会計補正予算（第4号）決議について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	令和6年度壬生町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）決議について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	令和6年度壬生町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）決議について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	令和6年度壬生町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）決議について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	令和6年度壬生町水道事業会計補正予算（第1号）決議について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	令和6年度壬生町下水道事業会計補正予算（第2号）決議について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第1号	壬生町議会会議規則の一部改正について (議員提出)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：賛成 ●：反対



どもの健やかな成長 未来のために 養育費が当然に支払われる社会の 実現へ

住民福祉部長

ひとり親家庭が養育費を受領できるよう
取組を進めることが重要です

問 こども家庭厅 「離婚前後家庭支援事業（養育費確保支援パッケージⅡ）」
離婚前段階からの支援体制強化・公正証書等による債務名義の作成支援・
保証契約支援・弁護士等による個別相談支援・養

住民福祉部長 ひとり親家庭に対し、自立して子どもを養育できる環境を見守り、子どもの利益が害されないよう、必要な支援を進めていきます。

問 法定養育費制度（令和6年5月改正民法令和8年5月までに施行）
の町の対応は。



遠藤 恭子 議員



一般質問の動画が
ご覧いただけます

問 こども家庭厅 「離婚前後家庭支援事業（養育費確保支援パッケージⅡ）」
離婚前段階からの支援体制強化・公正証書等による債務名義の作成支援・
保証契約支援・弁護士等による個別相談支援・養

問 町長 壬生町こども家庭センターの役割と連携体制
は。

問 養育費に関する公正証書等作成支援事業補助金導入への考えは。

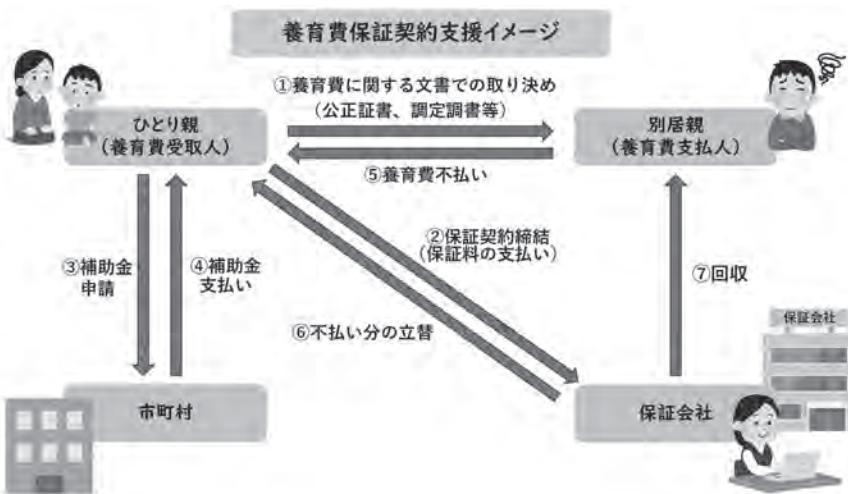
住民福祉部長 現在、ひとり親世帯の支援については、県南健康福祉センターの関係機関と連携し対応しています。当該補助事業の実施については、必要とされる支援を精査し、県での事業化に向けて要望していくま

育費受取に係る弁護士の活用・同行支援・離婚後のカウンセリング支援等)」実施への町の考えは。

子育て支援施設、小学校と連携し、ひとり親家庭の自立支援などに対応しています。

問 ひとり親家庭への町独自の経済的支援等の事業実施やその他の支援実施の考えは。

住民福祉部長 町独自の経済的支援はありませんが、本年度よりこども家庭センターを設置し、子育て世帯に対する相談支援を丁寧に 対応していくとともに、親権や養育費の相談については、県南健康福祉センター、母子家庭等就業・自立支援センター等の関係機関と連携していきます。



複雑化した地域生活課題の解決のための取り組みは

町長

重層的支援体制整備事業を進めています

町長 市町村全体の支援機関、地域の関係者が断らず受け止め、つなぎり続ける支援体制を構築し、包括的相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の三つの支援を一体的に実施することで、重層的なセーフティネットの構築を目指します。対象者は属性を問わない全ての地域住民です。

問 年間の相談件数、改善された件数、改善されなかつた件数を伺う。

雑草繁茂等の管理不全の空き地に対応するの対応は

「重層的支援体制整備事業」制度の概要を伺う。



中川 和典 議員



一般質問の動画がご覧いただけます

問 「包括的相談支援事業」の内容を伺う。

健康福祉課長 相談者の属性や世代、相談内容に関わらず、住民からの相談を幅広く受け止め、本人に寄り添い、抱える課題の解きほぐしを行っていきます。相談内容が複雑化した場合は、多機関協働事業につなぎます。町としては、高齢者については地域包括支援センター、障がい者については社会福祉法人に委託し、生活困窮等については健康福祉課の窓口で相談を受付けています。

産業生活部長 適正に管理がされない空き地に関する直近3年間の相談件数は、令和3年度が25件、令和4年度が33件、令和5年度が32件です。令和6年度は10月末時点で21件の相談がありました。令和5年度の32件の相談のうち、改善された件数は27件、改善されなかった件数は5件となっていました。8割以上が改善に至りました。

問 相談があつた時の対応方法を伺う。

産業生活部長 相談がある全ての案件に対し職員が現地確認を行い、管理不全の状態であると判断した場合には、土地所有者等に対し文書により適正な管理をお願いしています。また、土地所有者等が空き地の管理不全の状態を除去できない場合には、町に委託・申請し、費用を負担いただきことで除去が可能となる雑草等除去受託事業をご案内しています。



「壬生町重層的支援体制整備事業実施計画」が含まれる「第3期壬生町地域福祉計画・地域福祉活動計画」

住みよいまちづくりのための今後の自治会の在り方は

町長

自治会はまちづくりに欠くことのできない重要なパートナーです

町長
自治会からの意見等の内容を整理し、町がやる

問
自治会と行政との今後の取り組みは。

町長
令和6年度の自治会加入率は65・6%です。令和5年度の67・2%と比較しますと、1・6ポイント減少しています。さらに5年前の平成31年度の69・6%と比較しますと、4ポイント減少しています。町の自治会加入率は減少傾向です。

教育長
関係部署で会議を行い、施設の現状及び利用状況を確認するとともに、新たな町民ニーズを把握し、どのように施設整備に反映していくかについて検討を続けています。

また、壬生町と人口規模が同程度である自治体の調査や近年体育館等を整備した県内自治体へのアンケート調査を行い、県内体育施設の視察を実施しました。今後も町有施設整備の全体計画、優先順位などを踏

問
自治会加入率の推移は。

問
町民ニーズ等を踏まえたスポーツ施設の検討は。

将来的なスポーツ施設の整備計画



赤羽根 信行 議員

一般質問の動画がご覧いただけます



こと、自治会がやること、そして、協働で取り組むこと、この三つの役割分担を明確にします。そして、自治会と連絡を密にしながら、迅速に改善できるものから順次対応します。

こと、自治会がやること、そして、協働で取り組むこと、この三つの役割分担を明確にします。そして、自治会と連絡を密にしながら、迅速に改善できるものから順次対応します。

まえながら、町にふさわしいスポーツ施設の在り方にについて検討していきます。

あるのか。
教育長
現在、他のスポーツ施設とともに、その在り方を検討している状況であり、具体的な整備計画策定には至っていません。

まえながら、町にふさわしいスポーツ施設について、大規模修繕や再整備等を検討する時期となっており、それまでの課題を整理し、計画的に進めていくことが必要です。目的や重点をどこに置くかにより、規模・手法及び財政負担も大きく異なりますので、整備計画策定に向けて今後も検討を進めます。



現在の壬生町体育館



命を守る避難所対策と未来を見据えた気候変動対策を

総務部長

国の防災関連の補助金の活用を検討し、町民・事業者・町が一体となり、関連事業の円滑な推進に努めます

後藤 節子 議員

一般質問の動画がご覧いただけます

学校教育課長 断熱の工事も必要なことから国庫補助金等を活用しても、町の負担が増えてしまうことも考えられますので、設計等をよく精査しながら活用について検討していきます。

問 国は学校体育館の空調設備を臨時特例交付金の創設で二倍に加速し整備する方針であり、酷暑や厳寒から子どもや被災者の健康を守れるよう、速やかに計画を進めではいかがか。

問 エレベーター内にLEDライトや簡易トイレ等を収納できる防災チエアの設置を。

生活環境課長 ①ペットボトルキャップの再資源化について検討を進めます。
②他市町での利用状況、効果等について、今後調査研

問 一時避難所となる公園等に時計の設置とトイレの改修を。

④15アクション県民運動に「公共交通機関等の利用促進」とあり、みぶーぶとゆうがおバスを通勤通学にも利用できるよう見直してはいかがか。



幸二自主防災組織が災害に備えて手作りした「かまどベンチ」を使った炊き出し訓練

問 登録・提携については、導入の可否に合わせて研究・検討していくま

問 国はトイレスカーやキッチンカー等を防災備蓄品として登録把握し、提携を図って防災力を高めようとしているがいかが

総務課長 おもちゃ博物館に設置されているうち2基のエレベーター及びむつみの森に設置されているエレベーターについては、古い基準になっているので防災チエアの設置について検討の余地があるのでないかと考えます。

問 ゼロカーボンシティ計画について、

①ペットボトルキャップを資源ごみで回収してはいかがか。
②公共施設にマイボトル対応給水機の設置を。
③太陽光パネルを設置する家が増えてきたが、蓄電池設備設置への補助計画は。

問 ④みぶーぶは本格運行が始まつたばかりなので、区域の見直しや増便についても、費用対効果を十分に検討し調査研究していきたいと考えます。

建設部長 ④みぶーぶは本格運行が始まつたばかりなので、区域の見直しや増便についても、費用対効果を十分に検討し調査研究していきたいと考えます。

耕 作放棄地増加の対策を

町長

耕作放棄地の発生を事前に防止する取り組みに注力していきます

町長 毎年9月に町農業委員会で遊休農地の現場調査

問 今まででは、耕作放棄地が増加するとと思うが、どのような対策や施策が必要か。

町長 農業者の高齢化と後継者不足が最大の理由ですが、生産コストの增加分に見合った農産物への価格転嫁が進まず、厳しい経営状況が続いていることも大きな要因です。

問 就農者が耕作を放棄する主な理由は。



大山 博 議員



一般質問の動画がご覧いただけます

を実施し規模縮小及び引退意向者の情報を収集、農地として利用できる状態で担い手に引き継ぎ、圃場整備集約、維持、活用に取り組みます。

問 荒廃農地を再生する費用の一部を補助する「農地いきいき再生支援事業」があるようだが、その内容は。また、この交付金の活用状況や就農者への周知は。

町長 県の事業で、所有者の移転や使用貸借権の設定により5年以上耕作の継続が条件で、再生に要する経費に対し10アール当たり3万円が補助されます。本町では5つの圃場で合計約124アールの遊休農地が再生され、パッショングループ、麦、小松菜の作付けが行われています。今後は就農者に事業内容をより広く認識をしていただけるよう町のホームページにも掲載し、農業関連団体と連携し情報発信を行う等、事業

都市計画課長 聖地公園の入り口から進入路を進み正面の砂利で整地されている圃場に整備をする予定です。令和7年度中の着工を目指

問 合葬墓の整備場所、着工日・完成日、埋葬規模、申請受付開始日は。

町長 県の事業で、所有者の移転や使用貸借権の設定により5年以上耕作の継続が条件で、再生に要する経費に対し10アール当たり3万円が補助されます。本町では5つの圃場で合計約124アールの遊休農地が再生され、パッショングループ、麦、小松菜の作付けが行われています。今後は就農者に事業内容をより広く認識をしていただけるよう町のホームページにも掲載し、農業関連団体と連携し情報発信を行う等、事業

問題 墓じまいや無縁仏を抑えるため安価で永代供養の合葬墓が求められると思うが、現在の合葬墓地整備の進捗状況は。

合葬墓地の進捗状況

の周知を図っていきます。

とし、概ね5年間位の工事期間が必要と考え、4,300体分のご遺骨が収用可能な規模となつております。令和11年度に整備完了、申請受付開始は令和12年度を目指し準備を進めていきます。



全面雑草に覆われた農地

起 債残高が高いが今後の償還と起債のバランスをどうとるのか

総務部長

財政の健全性を確保しつつ、地域の成長と住民福祉の向上に努めます



小牧 敦子 議員



一般質問の動画がご覧いただけます

総務部長 小・中学校で郷土の歴史や文化を学び「ふるさと壬生」に愛着と誇りを持つてもらい、住み続けることを検討している方は、日本一広い道の駅、高度な医療機関、利便性の高い高速交通網など数ある本町の強みをアピールしていくことも定住やUターン促進の有効手段と考えていま

問 壬生町で生まれ育ち教育を受けた若者が住み続けたくなる環境づくりやニーズ把握はどのようか。

総務部長 計画的な更新を実施したことで、各施設の整備費が大幅に削減され、当初計画より、30年間で約135億5千万円、年平均4億5千万円の削減となっています。しかし、最近の物価高など社会経済情勢の動向等を注視し、概ね5年ごとに計画の見直しを行い、

総務部長 維持管理費は、令和5年度の決算で1億1千万円であり、単純計算では10年で11億円の支出が見

す。また、若年層を対象とした新たな雇用の場を確保するため、産業基盤の整備にも着手し「壬生町に住んで良かった、住みたい、住み続けたい」と思ってもらえるよう、各種施策事業を幅広く展開するなど、引き続きソフト・ハードの両面からまちづくりを進めます。

問 平成29年策定の公共施設等総合管理計画では維持更新に多額の財源不足が見込まれたが、その後の取り組みで試算はどうなったか。

総務部長 例えば学校改修の場合には「学校についてはこんな税金を使い改修しています」のように、身近なところから説明するのが理想的かと思います。また、やり方、見せ方なども工夫したいと思います。

問 町内8つの小学校は町の宝であり、災害時の避難所、地元住民のよりどころである。今後も全ての小学校が存続するために、どの程度の経費が必要か。

問 公共施設の管理計画の内容を町民に分かりやすく示すことはいかがか。

適正な施設の維持管理に努めたいと考えます。

すが、今後10年間の長寿命化改良工事の合計で約25億円、改良工事以外の改修工事で約5億円の支出が見込まれます。

町の公共施設等の維持・更新にかかる経費の年平均財源不足額

当初見込み不足額（平成29年）	約13億7千万円
現在の不足額（令和4年見直し）	約10億5千万円

一般質問に対する総合政策課の答弁より

空き家の管理を促進するための取り組みや計画は

町長

総合振興計画や空家等対策計画に基づき、空き家の減少に取り組んでいます

町長 平成25年度の調査結果をベースに、町では空き家情報を随時更新しており、令和6年10月末現在で272件を把握しています。また、町内全域に空き家が分布し偏りは見られません。なお、特定空き家に該当する空き家は町内にはありません。

問 町内に存在する空き家の総数や分布状況、特定空き家として指定されている件数について具体的なデータを伺う。



榆井 将太 議員



一般質問の動画がご覧いただけます

産業生活部長 国際情勢等の影響で、仕入価格の上昇や人材確保等の課題があり、

商工業振興と地域経済の活性化

問 商工業者が直面している課題について町はどうのように認識しているか。



空き家

問 空き家を活用して移住・定住を促進するための具体的な施策や事業計画について伺う。また、空き家を地域の資源として再生し、多目的に活用する可能性についてどのように考えているか。

町長 空家バンクは、移住・定住の促進に有効と考へており、各種計画に掲げた事業を推進します。また、地域の活性化に繋がる空き家の多目的な活用については、他自治体の先進事例等を調査・研究していきます。

問 町が行っている商工業者への具体的な支援策について伺う。また、これら支援策の利用状況や成果についての評価及び今後の改善計画について伺う。

産業生活部長 令和5年度は、まちなか新規出店家賃補助が2件、まちなか新規出店改装補助が1件、産業振興奨励金が4件、特定創業支援事業が14件です。また、各種融資制度や相談窓口、デジタル技術の導入支援等の案内をしております。今後も関係各所と連携し、商工業者の方にとつて相談しやすい環境を整えていきたいと考えます。

問 商工業者と連携したイベント開催や、地域資源を活用した新商品の開発等について具体的な計画を伺う。また、町外からの企業誘致を促進するための取り組みについて伺う。

産業生活部長 地域の歴史を次世代に継承することを念頭に置いたイベントの制度設計や地域ブランドの活用が重要と考えます。また、企業立地・魅力発信セミナーで町の魅力をPRするとともに新たな産業団地の整備を進め、企業誘致を図りたいと考えます。

問 商工業者と連携したイベント開催や、地域資源を活用した新商品の開発等について具体的な計画を伺う。また、町外からの企業誘致を促進するための取り組みについて伺う。

紙 保険証使える表示を

住民福祉部長

有効期限内は引き続き紙保険証を利用できることを周知しています

問 医療や健康保持の障害となる紙保険証廃止に反対し、復活を求めるべきか。

住民福祉部長 利用登録の解除は各保険者への確認が必要ですが、国民健康保険・後期高齢者医療については、町の広報紙及び公式ウェブサイトにより周知します。

問 マイナ保険証の利用登録解除も自由に行えることを、全住民に周知すべきではないか。

住民福祉部長 利用登録の

教育次長 国は各自治体に交付金等の予算措置を考えていました。町としては、交付金等を財源として、保護者の負担軽減を考えていま

教育次長 県が補助を開始する前でも、町が無償にすべきだと考えるがいかがか。

問 町が率先して「無償化実施のために、県は助成を」と声を上げたらいかがか。



田部 明男 議員



一般質問の動画がご覧いただけます

住民課長 マイナ保険証の利用は、多くのメリットがあり、医療現場での業務効率化が図れることもあり、マイナ保険証の利用を推進していきます。



町内の医療機関に貼られた紙の保険証新規発行停止を知らせるポスター

問 教職員不足の原因は、働き方改革の遅れであり、町単独で学習指導員をさらに増員し、教員の負担を軽くすべきであると考えるがいかがか。また、県に対し、教職員を増員することを要望すべきだと考えるがいかが

教育次長 学習指導員は計画的に配置しています。また、小学校の理科・英語の授業では、県の制度を活用し、専科教員を配置し、空き時間を確保しています。教職員の不足は全国的な問題であり、国でも議論されています。国の議論を踏まえ、県に対しての要望等について考えていきます。

教職員の働き方改革

「年収の壁」への対応は

総務部長

制度改革など国の動向等を注視し、適切に対応していきます

総務部長

①正職員用の給料表を用い、正職員に準じて職務内容等に応じた職務の級に格付し、勤務形態に応じた月額給、日額給、時間給で支給をしています。また通勤手当、時間外勤務手当、期末手当のほか、本年度からは勤勉手当も支給しています。

②所得税の控除額が178万円まで引き上げられた場

問

①本町の会計年度任用職員の給与形態を伺う。

②「103万円の壁」等引き上げによる減収等、試算はされているか。



落合 誠記 議員



一般質問の動画がご覧いただけます

共創のまちづくりを 問う

住民福祉部長

①シルバー人材センター等と連携し、高齢者の就労支援の推進を図っています。

②2040年までに健康寿命を男女共に3年以上延伸し75歳以上とする目指し、目標達成のための「予防・健康づくり」に向けたインセンティブを提供する取り組み等、新たな手法を積極的に活用し、産官がこれまで以上に連携を促進していく必要があると考えます。

問

①多様な就労・社会参加への見解を伺う。②健康寿命の更なる延伸への見解を伺う。

2040年を展望した社会保障・働き方改革を問う

合、町民税の試算では約7億7千万円減少する見込みです。

問

①宇都宮大学との「相互友好協力」の成果と課題を伺う。

②下野市＆上三川町との「1市2町連携プロジェクト」の成果と展望を伺う。

総務部長

①令和5年度に「道の駅みぶ」の活性化を目的に、空間の利活用等の調査・検証をお願いし、今年度も継続して取り組んで

いたいでいます。今後も積極的に協力を仰ぎ、職員とは異なる着眼点から地域課題の解決に取り組んでいます。
 ②ゆうがおバスの運行、婚活事業や特産のかんぴょうに因んだイベントとしてスタンプラリー等を実施しました。近隣で共通課題等も多く、定期的に事務担当者レベルでの意見・情報交換等を実施し、幅広い視点で課題に取り組んでいます。

2040年を展望し、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現

- 団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年を見通すと、現役世代(担い手)の減少が最大の課題。一方、近年、高齢者の「若返り」が見られ、就業率が上昇するなど高齢者像が大きく変化。
- 国民誰もがより長く元気に活躍できるよう、全世代型社会保障の構築に向けて、厚生労働省に「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」(本部長:厚生労働大臣)を立ち上げ、引き続き、給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保を進めるとともに、以下の取組を推進。

- ①雇用・年金制度改革等
- ②健康寿命延伸プラン
- ③医療・福祉サービス改革プラン

多様な就労・社会参加

- 更なる高齢者雇用機会の拡大に向けた環境整備
- 就農水河際世代の就労支援・職業的自立促進の強化
- 中途採用の拡大
- 年金受給開始年齢の柔軟化、被用者保険の適用拡大、私的年金(defined contribution)の拡充
- ※あわせて、地域共生・地域の考え方等を推進

健康寿命の延伸

- 【健康寿命延伸プラン】
※来年度を目標に策定
- 2040年の健康寿命延伸に向けた目標と2025年までの工程表
- ①健康無関心層へのアプローチの強化、②地域・保健者間の格差の解消により、以下の3分野を中心へ、取組を推進
 - ・次世代を含めたすべての人の健やかな生活習慣形成等
 - ・疾病予防・重症化予防
 - ・介護予防・フレイル対策、認知症予防

医療・福祉サービス改革

- 【医療・福祉サービス改革プラン】
※来年度を目標に策定
- 2040年の生産性向上に向けた目標と2025年までの工程表
- 以下の4つのアプローチにより、取組を推進
 - ・ロボット・AI・ICT等の実用化推進、データヘルス改革
 - ・タスクシフトティングを担う人材の育成、シニア人材の活用推進
 - ・組織マネジメント改革
 - ・経営の大規模化・協働化

閉会中の継続調査

総務
常任委員会

定例会初日の本会議において、委員長が調査の報告をしました。

新庁舎の運営状況について

開庁から2年が経過した新庁舎の「庁舎管理におけるランニングコスト」及び「現在の職員の勤務状況」について調査しました。

調査の内容（要旨）

● 新庁舎の電気料金の算定は新庁舎の規模が大きくなり額が増えるという」と想定していた。

● 太陽光パネルの活用状況については、太陽光パネルで発電した電気は売電せず、発電をしている時間に優先的に使っている。

● 庁舎内の節電運動については、総務課から定期的に適切な空調の利用方法について周知している。1階の大空間部分については、稼働時間を考慮して電力がピークのときに重ならないよう総務課で空調管理を行っている。

● 職場環境についての改善点は、DX化が進んでいる中で、部課長にタブレットを配付しているが、それ以外の職員にも普及が進んでいくと、より業務の効率化が図れると考えている。また庁内にWi-Fi等の通

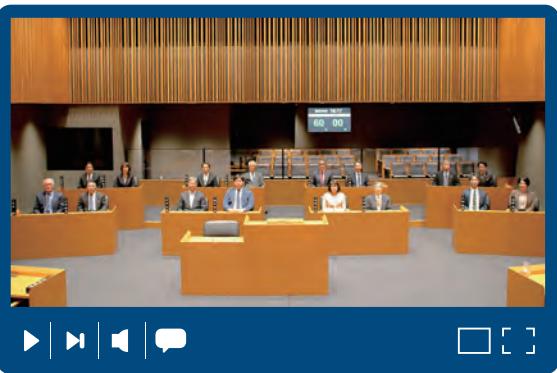
信環境が整備され、各会議室でオンライン会議ができるようになっています。

● 多目的広場の活用についての考えは、今後、様々な形で集える場所として、庁舎内の大会議室、トイレ、ロビー等と併せて使うことで、有効に活用できると考えている。当初の計画では、ヘリポートとして使えるよう考えていたが、県道や建物に近く、離着陸に影響があるため難しいと消防から指摘されている。ただし大規模災害の場合は使用するべきと考えている。

調査を終えて



一般質問の模様をインターネットで録画配信しています。



議会では町民に開かれた議会を目指し、様々な取組みを行っています。その一つとして、インターネットで一般質問の録画配信を行っています。

一般質問の模様を、パソコンやスマートフォン等で視聴することができますので、ぜひご覧ください。



こちらの二次元コードまたは町公式ウェブサイト内の議会ページからもご覧いただけます

研修レポート

10月17日と18日の2日間、総務・教育民生・建設経済の3常任委員会が合同で行政視察研修を実施しました。

今年度の研修のテーマは、茨城県東海村では「重層的支援体制整備事業について」、福島県福島市では「道の駅ふくしまについて」とし、先進的な施策や具体的な取り組み等について学びました。

教育民生常任委員会

重層的支援体制整備事業について

茨城県東海村

委員長 中川 和典

壬生町において本年度から開始された「重層的支援体制整備事業」について、先進的な取り組みを実施している茨城県東海村を視察してきました。

【背景】

属性別^{※1}の支援体制では、複合課題や狭間の二一ツ^{※2}への対応が困難であるため、属性を問わない包括的な支援体制を構築し、関係機関が連動できる仕組みが必要となっています。

^{※1 属性：介護、障害、子ども、生活困窮等}
^{※2 複合課題：狭間の二一ツ…引きこもり、ヤングケアラー、ダブルケア等}

【東海村の取り組み】

- ・多機関の協働による包括的な相談支援体制を構築（社会福祉協議会に委託）
- ・支援会議を月1回開催（議題が無くても、情報交換を目的として開催）
- ・府内連携を密にするため「つなぎシート」を活用
- ・通院、買い物、余暇活動に利用できるタクシーの半額助成（条件あり）

【まとめ】

この事業は支援者を支援する体制づくりです。関係機関の連携や協力の仕組みづくりを支援することで、関係機関の支援力が高まり、結果として地域

全体で支援の底上げが期待されます。関係機関の連携や関係性が、昨日より今日、今日より明日が良くなることを目指し、関係者同士のコミュニケーションを意識して取組む必要があります。



建設経済常任委員会

道の駅ふくしまを訪ねて

福島県福島市

委員長 大山 博

道の駅みぶが町の魅力発信拠点として生まれ変わります。

これを受け、リニューアル工事の内容を調査した後、開業以来2年間、集客人数・売上高等を大幅に上回る好成績を達成した「道の駅ふくしま」の視察研修を行いました。

福島市では運営目標として、「元人材・組織の活用」そして、天候被害を受けた農産物等も自社トラックで集荷・販売し「いかに地域のものを売るか」を目標に道の駅が生産者にとっての「新たな販路」になることを目指している。との説明を受けました。

その後、設備を視察しました。直売所の空間あふれる高い天井や、いろいろな種類の食堂・レストラン・フルーツ王国福島ならではの数多くのスイーツ・レンタルサイクルやドッグラン・屋内に砂場がある子どもの遊び場などがあり、たくさんの園児であふれる道の駅でした。

加えて、防災拠点のため、400人分の毛布・マットレスなどを備蓄した防災倉庫も整備されていました。視察を終え道の駅ふくしまも、道の駅みぶと同様に「地域の活性化、農産物・特産品などの加工販売」そ

して「販路拡大」を図ることを目標としていました。
現在、来年度のオープンに向けてリニューアル工事を実施していますが、今回の視察を参考に、完成後も集客などを確認していきたいと思います。



TOWN VOICE

町民の方の声を
紹介します



高齢者の方 帰る皆さんや子どもたち、世代を超えて防災活動に参加しています。



こんな町になつてほしい

幸町二丁目自治会

災害 に備え「顔の見える共助の自治会づくり」を目指して防災訓練を実施、町全体に波及すると良いです。



議会広報特別委員会



小川委員 大山委員 中川委員
後藤副委員長 榆井委員長

議員研修会に参加



11月19日、県町村議会議長会主催による議員研修会が宇都宮市で開催され、県内の町議会議員が参加しました。

研修会では、東北大学
大学院情報科学研究科
准教授 河村和徳氏による

「議員のなり手不足対策と議会改革」と題して講演があり、地方議員のなり手不足に関する現状や今後の地方議会のあり方などについて学びました。



福岡県朝倉市議会議員が来庁

11月6日（水）に、福岡県朝倉市議会建設経済常任委員会の皆様が行政視察に来庁し、「壬生町役場旧庁舎跡地利活用事業について」をテーマに担当課より説明の後、活発な意見交換が行われました。



2月は一年で最も寒さが厳しい時期ですが、春の足音が少しずつ近づいてくる季節でもあります。旧暦では「如月（きさらぎ）」と呼ばれ、その語源には諸説ありますが、まだまだ寒さが厳しく、更に衣を重ね着する「衣更着（きさらぎ）」が有力とされています。この時期は乾燥と寒さが重なり、体調を崩しやすい季節です。風邪やインフルエンザの予防には、手洗いやうがいを徹底し、適度な湿度を保つことが大切です。またバランスの取れた食事や十分な睡眠を心掛け、免疫力を高めましょう。

寒さの中にも確実に春が近づいています。一日を丁寧に過ごしながら、暖かい季節の訪れを楽しみに待ちたいものです。

中川
和典

編集後記